

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 平賀

上場取引所 東

コード番号 7863

URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中前 圭司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 上出 真太郎 TEL (03) 3991-4541

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,909	33.8	197	—	217	—	132	—
2021年3月期第2四半期	2,921	△31.7	△151	—	△137	—	△94	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	45.68	—
2021年3月期第2四半期	△32.61	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	6,436	2,804	43.6	966.72
2021年3月期	7,037	2,691	38.2	927.34

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,804百万円 2021年3月期 2,691百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	13.8	350	509.3	380	343.5	250	397.3	86.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,015,585株	2021年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,115,016株	2021年3月期	1,113,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,901,167株	2021年3月期2Q	2,908,104株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
第2四半期累計期間	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) セグメント情報	P. 9
(7) 重要な後発事象	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種による一定の効果が現れてくるなど、経済活動の正常化に向けて、明るい材料もでてまいりました。

当社を取り巻く環境におきましては、紙媒体の広告の縮小はさらに進み、新型コロナウイルス感染症拡大の影響長期化で、販促需要の回復も遅れ、さらに原材料価格の値上がりリスクの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社は顧客ニーズや市場の動向を的確につかみ、企画から印刷・納品まで、独自のノウハウを活かした販促施策を開発・提供すると共に、紙媒体から販促のデジタルシフトを支援するサービスを強化してまいりました。同時に顧客の企業価値向上を支える、課題解決のベストパートナーを目指して、顧客課題を多角的に解決に導く「販促コンサル」の、強みとなる企画・提案の実現力と、それらを支える人財・総合力の強化に注力してまいりました。

それらの施策により、前期から継続して取り組んできた新規顧客の開拓と、既存顧客への新商材の販路拡大が着実に前進してまいりました。また新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した、販促物の印刷需要も回復傾向となり、収益構造も改善してまいりました。

生産面におきましては、従来からの組織横断的な連携がより強固となり、オペレーション効率化のための投資も実行し、外部流出コストの削減に取り組んでまいりました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は39億9百万円(前年同四半期比33.8%増)、営業利益は1億97百万円(前年同四半期は1億51百万円の営業損失)、経常利益は2億17百万円(前年同四半期は1億37百万円の経常損失)、四半期純利益は1億32百万円(前年同四半期は94百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、37億84百万円(前事業年度末は46億20百万円)となり、前事業年度末と比べ8億35百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が10億42百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が10億58百万円、現金及び預金が7億64百万円、未収入金が32百万円、仕掛品が15百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、26億51百万円(前事業年度末は24億17百万円)となり、前事業年度末と比べ2億34百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、投資有価証券が24百万円減少したものの、有形固定資産が2億61百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、26億91百万円(前事業年度末は34億14百万円)となり、前事業年度末と比べ7億23百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、短期借入金が2億20百万円、未払法人税等が52百万円、支払手形及び買掛金が49百万円、その他に含まれている未払金が2億36百万円、その他に含まれている未払消費税等が1億27百万円、その他に含まれている預り金が61百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、9億40百万円(前事業年度末は9億31百万円)となり、前事業年度末と比べ9百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、長期借入金が20百万円減少したものの、退職給付引当金が5百万円、その他に含まれている繰延税金負債が16百万円、その他に含まれている長期預り金が7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、28億4百万円(前事業年度末は26億91百万円)となり、前事業年度末と比べ1億12百万円増加いたしました。その主な要因といたしまして

は、その他投資有価証券評価差額金が19百万円減少したものの、利益剰余金が1億32百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、23億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、1億88百万円の支出(前年同四半期は1億31百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億4百万円、減価償却費が75百万円、売上債権の減少額が22百万円、仕入債務の減少額が25百万円、その他に含まれている流動負債の減少額が4億40百万円、法人税等の支払額が63百万円生じたことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、3億35百万円の支出(前年同四半期は3億53百万円の支出)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が3億30百万円生じたことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、2億40百万円の支出(前年同四半期は9億36百万円の収入)となりました。これは短期借入金の純減額が2億20百万円生じたことによるものであります。

(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年8月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は2021年4月1日より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2021年3月26日)を適用しております。収益は、顧客との契約で明確にされている対価に基づき、変動対価及び顧客に支払われる対価を考慮して測定し、製品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、1株当たり情報に対する影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,481	2,353,616
受取手形及び売掛金	1,058,554	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,042,236
電子記録債権	65,023	56,215
商品及び製品	46,011	50,068
仕掛品	91,335	76,302
原材料及び貯蔵品	65,520	68,279
未収入金	114,830	82,540
その他	61,923	57,184
貸倒引当金	△1,609	△1,609
流動資産合計	4,620,072	3,784,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,830	330,476
土地	834,953	834,953
その他(純額)	519,667	782,175
有形固定資産合計	1,686,451	1,947,604
無形固定資産		
その他	36,324	53,115
無形固定資産合計	36,324	53,115
投資その他の資産		
投資有価証券	614,162	589,696
破産更生債権等	4,905	4,905
その他	80,302	60,918
貸倒引当金	△4,905	△4,905
投資その他の資産合計	694,465	650,614
固定資産合計	2,417,240	2,651,334
資産合計	7,037,313	6,436,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,784	480,172
電子記録債務	484,385	508,656
短期借入金	1,230,000	1,010,000
一年内返済予定長期借入金	40,512	40,512
未払法人税等	94,935	42,533
役員賞与引当金	—	7,500
賞与引当金	138,123	136,451
その他	896,823	465,397
流動負債合計	3,414,564	2,691,223
固定負債		
長期借入金	313,976	293,720
退職給付引当金	530,336	536,021
その他	87,236	111,171
固定負債合計	931,549	940,913
負債合計	4,346,113	3,632,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	415,947	415,947
利益剰余金	2,203,076	2,335,612
自己株式	△570,439	△570,439
株主資本合計	2,482,904	2,615,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,309	286,606
土地再評価差額金	△98,014	△98,014
評価・換算差額等合計	208,294	188,591
純資産合計	2,691,199	2,804,033
負債純資産合計	7,037,313	6,436,169

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,921,333	3,909,314
売上原価	2,431,663	3,023,266
売上総利益	489,669	886,048
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	241,654	257,364
賞与引当金繰入額	38,435	47,174
退職給付費用	5,654	5,677
役員賞与引当金繰入額	-	7,500
その他	355,344	370,468
販売費及び一般管理費合計	641,089	688,185
営業利益又は営業損失(△)	△151,420	197,863
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5,999	8,905
受取家賃	6,586	5,664
作業くず売却益	3,989	6,655
その他	6,699	4,875
営業外収益合計	23,276	26,101
営業外費用		
支払利息	5,055	4,512
その他	4,160	2,131
営業外費用合計	9,216	6,643
経常利益又は経常損失(△)	△137,360	217,320
特別利益		
補助金収入	47,404	-
特別利益合計	47,404	-
特別損失		
固定資産除却損	-	837
休業手当	51,618	-
助成金返還損	-	12,086
損害補償損失	17,136	-
特別損失合計	68,755	12,924
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△158,711	204,396
法人税、住民税及び事業税	320	32,484
法人税等調整額	△64,200	39,375
法人税等合計	△63,880	71,859
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,831	132,536

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△158,711	204,396
減価償却費	86,079	75,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△740	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,828	△1,672
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	7,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,684	5,684
受取利息及び受取配当金	△5,077	△8,905
支払利息	5,055	4,512
売上債権の増減額(△は増加)	18,395	22,062
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,758	8,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△202,773	△25,340
その他	418,257	△420,919
小計	136,870	△129,202
利息及び配当金の受取額	5,077	8,905
利息の支払額	△5,538	△4,550
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,439	△63,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,969	△188,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△350,571	△330,461
投資有価証券の取得による支出	△2,999	△3,931
貸付金の回収による収入	136	-
その他	△375	△1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,810	△335,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	△220,000
長期借入金の返済による支出	△20,256	△20,256
配当金の支払額	△43,060	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,683	△240,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	714,842	△764,864
現金及び現金同等物の期首残高	1,864,507	3,118,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,579,350	2,353,616

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) セグメント情報
当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。
- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。

以 上